

平成24年度
(第12期事業年度)

財務諸表

平成25年8月22日

国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	
1. 重要な会計方針	6
2. 貸借対照表の注記	7
3. 損益計算書の注記	7
4. キャッシュ・フロー計算書の注記	7
5. 重要な債務負担行為	8
6. 重要な後発事象	8
7. 追加情報	8
8. 金融商品の時価等に関する注記	8
9. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 債券の明細	10
7. 引当金の明細	10
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
9. 退職給付引当金の明細	10
10. 資産除去債務の明細	11
11. 法令に基づく引当金等の明細	11
12. 保証債務の明細	11
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細	13
15. 目的積立金の取崩しの明細	13
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
18. 役員及び職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
21. 関連公益法人等	20

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,262,690,201	
研究業務未収金		129,848,232	
たな卸資産		62,564,565	
未収消費税等		19,756,100	
未収金		455,733,502	
その他の流動資産		16,203,551	
流動資産合計		2,946,796,151	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	11,099,911,088		
減価償却累計額	△4,586,422,158	6,513,488,930	
構築物	1,429,235,656		
減価償却累計額	△824,528,562	604,707,094	
機械及び装置	9,717,072,922		
減価償却累計額	△6,320,774,249	3,396,298,673	
車両運搬具	381,505,826		
減価償却累計額	△316,279,862	65,225,964	
工具器具備品	2,401,636,647		
減価償却累計額	△1,679,675,964	721,960,683	
土 地		20,478,673,690	
建設仮勘定		216,439,650	
有形固定資産合計		31,996,794,684	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		85,232,958	
電話加入権		387,000	
無形固定資産合計		85,619,958	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		7,252,272	
預託金		13,260	
投資その他の資産合計		7,265,532	
固定資産合計		32,089,680,174	
資産合計		35,036,476,325	
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		664,560,304	
預り寄附金		428,191,812	
研究業務未払金		1,105,922,495	
未払金		410,289,770	
未払費用		109,099,452	
リース債務（短期）		22,274,555	
前受金		74,046,275	
預り金		29,769,411	
流動負債合計		2,844,154,074	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,261,562,125		
資産見返寄附金	18,811,492		
資産見返物品受贈額	190,457,813		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,263,150		
建設仮勘定見返施設費	215,176,500	1,687,271,080	
長期預り寄附金		95,138,731	
リース債務（長期）		17,573,279	
固定負債合計		1,799,983,090	
負債合計		4,644,137,164	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		34,993,256,864	
資本金合計		34,993,256,864	
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,512,014,104	
損益外減価償却累計額（△）		△11,144,064,225	
損益外減損損失累計額（△）		△3,222,000	
資本剰余金合計		△4,635,272,121	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		7,237,408	
積立金		2,960,742	
当期末処分利益		24,156,268	
（うち当期総利益 24,156,268）			
利益剰余金合計		34,354,418	
純資産合計		30,392,339,161	
負債純資産合計		35,036,476,325	

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,106,856,259	
外部委託費	2,237,406,130	
賃借料	75,079,640	
減価償却費	302,658,727	
保守・修繕費	89,397,175	
水道光熱費	180,084,462	
旅費交通費	289,510,412	
消耗品費	345,735,606	
その他研究業務費	230,762,778	
	6,857,491,189	
一般管理費		
人件費	1,033,795,365	
外部委託費	187,864,595	
減価償却費	42,405,745	
水道光熱費	28,964,562	
図書印刷費	12,668,431	
消耗品費	33,862,236	
租税公課	5,375,037	
その他一般管理費	122,320,455	
	1,467,256,426	
財務費用		
支払利息	4,137,505	
	4,137,505	
雑損		85,511,154
経常費用合計		8,414,396,274
経常収益		
運営費交付金収益		7,603,828,092
事業収益		
知的所有権収入	44,289,507	
技術指導等収入	9,432,960	
その他事業収入	7,620,046	
	61,342,513	
受託収入		
政府等受託収入	145,303,572	
その他受託収入	99,634,986	
	244,938,558	
施設費収益		84,692,379
寄附金収益		77,594,343
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	281,868,175	
資産見返物品受贈額戻入	25,255,130	
資産見返寄附金戻入	3,271,866	
	310,395,171	
雑益		
財産賃貸収入	31,827,789	
物品受贈益	2,987,730	
その他雑益	17,130,870	
	51,946,389	
経常収益合計		8,434,737,445
経常利益		20,341,171
臨時損失		
固定資産除却損		1,805,204
		1,805,204
臨時利益		
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	962,707	
資産見返物品受贈額戻入	842,497	
	1,805,204	
当期純利益		20,341,171
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,815,097
当期総利益		24,156,268

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,375,814,526
	人件費支出	△4,171,715,716
	科学研究費補助金預り金支出	△19,794,682
	消費税等の支払額	△65,276,900
	その他の業務支出	△1,821,497,030
	運営費交付金収入	8,150,682,000
	受託収入	380,569,290
	知的所有権収入	33,434,734
	財産賃貸収入	28,549,874
	技術指導等収入	9,209,751
	寄附金収入	1,800,000
	科学研究費補助金預り金収入	21,012,714
	その他事業収入	7,620,046
	その他の収入	17,130,870
	小計	195,910,425
	利息の支払額	△4,137,505
	業務活動によるキャッシュ・フロー	191,772,920
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△870,692,235
	無形固定資産の取得による支出	△27,514,935
	施設費による収入	897,152,310
	敷金・保証金の返戻による収入	686,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,060
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△33,107,972
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,107,972
IV	資金増加額	158,296,888
V	資金期首残高	2,104,393,313
VI	資金期末残高	2,262,690,201

利益の処分に関する書類
(平成25年8月22日)

(単位：円)

I 当期未処分利益	<u>24,156,268</u>
当期総利益	24,156,268
II 利益処分額	<u>24,156,268</u>
積立金	24,156,268

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
研究業務費	6,857,491,189	
一般管理費	1,467,256,426	
財務費用	4,137,505	
雑損	85,511,154	
臨時損失	1,805,204	8,416,201,478
(控除)		
知的所有権収入	△44,289,507	
技術指導等収入	△9,432,960	
財産賃貸収入	△31,827,789	
その他事業収入	△582,300	
受託収入	△244,938,558	
寄附金収益	△77,594,343	
資産見返寄附金戻入	△3,271,866	
物品受贈益	△2,987,730	
その他雑益	△17,130,870	△432,055,923
業務費用合計		<u>7,984,145,555</u>
II 損益外減価償却相当額		
		899,890,229
III 損益外除売却差額相当額		
		28,731,488
IV 引当外賞与見積額		
		1,394,186
V 引当外退職給付増加見積額		
		△5,063,012
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	594,026,728	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	171,650,799	
機会費用合計		<u>765,677,527</u>
VII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>9,674,775,973</u></u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは主たる業務である研究業務の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度はコストの発生と必ずしも比例的ではないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

(2) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 年	～	50 年
構 築 物	2 年	～	57 年
機械及び装置	2 年	～	20 年
車両運搬具	2 年	～	10 年
工具器具備品	2 年	～	15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末における支給見込額のうち当期の負担額と前期末における支給見込額のうち前期の負担額の差額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%を使用しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(9) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、実験施設の一部について解体時におけるアスベスト等の撤去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する実験資産の解体の予定はなく、また移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

2. 貸借対照表の注記

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 193,915,425円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 3,968,188,449円 |

3. 損益計算書の注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、998,669円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、23,157,599円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書の注記

- (1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	2,262,690,201円
<u>資金期末残高</u>	<u>2,262,690,201円</u>

- (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	8,057,490円
--------------------	------------

5. 重要な債務負担行為

件名	契約済額（円）	平成25年度支出予定額（円）
土木構造物の耐震対策のための三次元大型振動台改修	1,101,135,000	1,101,135,000
土木地質材料非破壊分析設備新設	89,932,500	89,932,500

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成26年4月を目途に研究開発型の成果目標達成法人として、独立行政法人建築研究所、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所及び独立行政法人電子航法研究所と統合することが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されておりましたが、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年1月24日閣議決定）において当面凍結とされ、独立行政法人の見直しについては、引き続き検討し、改革に取り組むこととされております。

8. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っておりません。未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額（円）	時価（円）	差額（円）
①現金及び預金	2,262,690,201	2,262,690,201	—
②研究業務未収金	129,848,232	129,848,232	—
③未収金	455,733,502	455,733,502	—
④研究業務未払金	(1,105,922,495)	(1,105,922,495)	(—)
⑤未払金	(410,289,770)	(410,289,770)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 賃貸不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額	減損損失累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	604,934,347	17,989,348	795,000	622,128,695	251,545,985	36,946,308	-	370,582,710	
	構 築 物	187,765,887	676,345	-	188,442,232	66,576,135	10,203,368	-	121,866,097	
	機械及び装置	641,774,196	6,904,981	2,745,639	645,933,538	456,443,831	31,246,297	-	189,489,707	
	車両運搬具	161,338,288	-	5,212,462	156,125,826	130,090,461	7,029,084	-	26,035,365	
	工具器具備品	2,312,744,282	137,119,941	50,062,976	2,399,801,247	1,678,960,158	224,792,670	-	720,841,089	
	計	3,908,557,000	162,690,615	58,816,077	4,012,431,538	2,583,616,570	310,217,727	-	1,428,814,968	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	10,129,241,310	395,123,971	46,582,888	10,477,782,393	4,334,876,173	401,518,888	-	6,142,906,220	(注1)
	構 築 物	1,235,993,757	5,784,800	985,133	1,240,793,424	757,952,427	39,581,713	-	482,840,997	
	機械及び装置	8,845,893,235	356,348,000	131,101,851	9,071,139,384	5,864,330,418	438,175,058	-	3,206,808,966	(注2)
	車両運搬具	225,380,000	-	-	225,380,000	186,189,401	20,284,198	-	39,190,599	
	工具器具備品	1,835,400	-	-	1,835,400	715,806	330,372	-	1,119,594	
	計	20,438,343,702	757,256,771	178,669,872	21,016,930,601	11,144,064,225	899,890,229	-	9,872,866,376	
非償却資産	土 地	20,484,458,490	-	5,784,800	20,478,673,690	-	-	-	20,478,673,690	
	建設仮勘定	376,519,500	534,025,800	694,105,650	216,439,650	-	-	-	216,439,650	
	計	20,860,977,990	534,025,800	699,890,450	20,695,113,340	-	-	-	20,695,113,340	
有形固定資産 合 計	建 物	10,734,175,657	413,113,319	47,377,888	11,099,911,088	4,586,422,158	438,465,196	-	6,513,488,930	
	構 築 物	1,423,759,644	6,461,145	985,133	1,429,235,656	824,528,562	49,785,081	-	604,707,094	
	機械及び装置	9,487,667,431	363,252,981	133,847,490	9,717,072,922	6,320,774,249	469,421,355	-	3,396,298,673	
	車両運搬具	386,718,288	-	5,212,462	381,505,826	316,279,862	27,313,282	-	65,225,964	
	工具器具備品	2,314,579,682	137,119,941	50,062,976	2,401,636,647	1,679,675,964	225,123,042	-	721,960,683	
	土 地	20,484,458,490	-	5,784,800	20,478,673,690	-	-	-	20,478,673,690	
	建設仮勘定	376,519,500	534,025,800	694,105,650	216,439,650	-	-	-	216,439,650	
	計	45,207,878,692	1,453,973,186	937,376,399	45,724,475,479	13,727,680,795	1,210,107,956	-	31,996,794,684	
無形固定資産	ソフトウェア	430,277,727	26,913,285	301,875	456,889,137	371,656,179	34,846,745	-	85,232,958	
	電話加入権	3,609,000	-	-	3,609,000	-	-	3,222,000	387,000	
	計	433,886,727	26,913,285	301,875	460,498,137	371,656,179	34,846,745	3,222,000	85,619,958	
投資その他の資産	敷金・保証金	8,059,072	-	806,800	7,252,272	-	-	-	7,252,272	
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	13,260	
	計	8,072,332	-	806,800	7,265,532	-	-	-	7,265,532	

(注1) 建物における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

建 物	構造物実験施設改修	207,350,000円
	ダム耐震実験施設改修	46,553,000円
	ダム水理実験施設改修	101,230,000円

(注2) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	クレーン設備改修	140,702,000円
機械及び装置	遠心力載荷装置	147,892,500円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	36,062,932	59,799,055	-	33,297,422	-	62,564,565	
たな卸資産合計	36,062,932	59,799,055	-	33,297,422	-	62,564,565	

3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

7. 引当金の明細

当期は引当金がないため、記載を省略しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当期は貸付金等に対する貸倒引当金がないため、記載を省略しております。

9. 退職給付引当金の明細

当期は退職給付引当金がないため、記載を省略しております。

10. 資産除却債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
	計	34,993,256,864	-	-	34,993,256,864	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	5,384,608,431	751,471,971	-	6,136,080,402	(注1)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	寄附金	34,640	-	-	34,640	
	目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
	減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
	損益外除売却差額 相当額	△1,897,704,311	△178,669,872	-	△2,076,374,183	(注2)
	計	5,939,212,005	572,802,099	-	6,512,014,104	
	損益外減価償却累計額	△10,394,112,380	△899,890,229	△149,938,384	△11,144,064,225	(注3)
	損益外減損損失累計額	△3,222,000	-	-	△3,222,000	
	差引計	△4,458,122,375	△327,088,130	△149,938,384	△4,635,272,121	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期増加額は、固定資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

14. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	11,052,505	—	3,815,097	7,237,408	(注1)
通則法44条1項積立金	—	2,960,742	—	2,960,742	(注2)

(注1) 当期減少額は、本積立金の使用目的である固定資産の減価償却額であります。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益により積み立てられたものであります。

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	減価償却費相当額	3,815,097
	計	3,815,097

前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高	
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資 本 剰 余 金		小 計
平成23年度	290,054,241	-	96,227,415	21,000,330	-	-	117,227,745	172,826,496
平成24年度	-	8,150,682,000	7,507,600,677	150,084,365	1,263,150	-	7,658,948,192	491,733,808
合 計	290,054,241	8,150,682,000	7,603,828,092	171,084,695	1,263,150	-	7,776,175,937	664,560,304

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成23年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	96,227,415	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・ 外部委託費 69,033,740 ・ その他 16,588,793 <u>85,622,533</u> イ) 一般管理費 ・ 外部委託費 1,375,143 ・ その他 2,782,739 <u>4,157,882</u> ウ) 雑損 <u>6,447,000</u> <u>96,227,415</u> 2) 固定資産の取得額 建物 13,741,100、機械及び装置 1,955,100、工具器具備品 5,304,130 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、 運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	21,000,330	
	資本剰余金	-	
	計	117,227,745	
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	117,227,745		

② 平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	7,507,600,677	① 費用進行基準を採用した業務は、すべて業務であります。 ② 当該業務に関する損益等 1) 損益計算書に関する費用の額 ア) 研究業務費 ・ 人件費 3,069,246,599 ・ 外部委託費 1,978,943,278 ・ その他 1,114,486,074 <u>6,162,675,951</u> イ) 一般管理費 ・ 人件費 1,032,434,144 ・ 外部委託費 124,634,275 ・ その他 183,509,213 <u>1,340,577,632</u> ウ) 財務費用（支払利息） <u>4,120,242</u> エ) 雑損 <u>226,852</u> <u>7,507,600,677</u> 2) 固定資産の取得額 建物 3,498,927、建物附属設備 749,321、機械及び装置 4,949,881 工具器具備品 118,455,401、ソフトウェア 22,430,835 3) 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、 運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	150,084,365	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	1,263,150	
	資本剰余金	-	
	計	7,658,948,192	
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	7,658,948,192		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成23年度交付分

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 172,826,496	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

②平成24年度交付分

(単位: 円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 491,733,808	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高は、翌事業年度に繰り越した業務等であります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定であります。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成24年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	674,821,350	215,176,500	427,552,798	32,092,052	
計	674,821,350	215,176,500	427,552,798	32,092,052	

(2) 補助金等の明細

当期は補助金等がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,647)	(1)	(-)	(-)
	54,230	4	-	-
職 員	(428,945)	(151)	(3,522)	(41)
	3,102,572	446	51,267	5
合 計	(431,592)	(152)	(3,522)	(41)
	3,156,802	450	51,267	5

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 888千円
 理事(寒地土木研究所長) 753千円
 理事 700千円
 監事 650千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所役員給与規程及び独立行政法人土木研究所役員給与の臨時特例に関する規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、221千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究所職員給与規程及び独立行政法人土木研究所職員給与の臨時特例に関する規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則及び独立行政法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

19. 開示すべきセグメント情報
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
(単位:円)							
I 事業費用							
1 研究業務費	2,217,653,997	3,344,210,902	454,259,546	506,649,239	6,522,773,744	334,717,445	6,857,491,189
2 一般管理費	62,213,379	688,354,512	10,053,691	-	760,621,582	706,634,844	1,467,256,426
3 財務費用	-	4,137,505	-	-	4,137,505	-	4,137,505
4 雑損	21,680,743	6,236,391	92,520	57,417,000	85,426,654	84,500	85,511,154
計	2,301,548,119	4,042,939,310	464,405,757	564,066,299	7,372,959,485	1,041,436,789	8,414,396,274
II 事業収益							
1 運営費交付金収益	2,080,218,840	3,742,889,397	387,305,794	455,725,760	6,646,139,791	957,688,301	7,603,828,092
2 知的所有権収入	40,823,213	2,369,849	-	999,936	44,192,998	96,509	44,289,507
3 技術指導等収入	3,190,303	5,591,595	114,050	537,012	9,432,960	-	9,432,960
4 財産買収収入	-	5,869,454	-	-	5,869,454	25,958,335	31,827,789
5 受託収入	73,417,169	64,614,958	89,382,915	-	227,415,042	17,523,516	244,938,558
6 香附金収益	16,552,627	40,394,699	-	20,647,017	77,594,343	-	77,594,343
7 資産見返負債戻入	71,032,364	174,844,001	12,492,766	29,642,370	288,011,501	22,383,670	310,395,171
8 その他事業収入	2,279,488	1,647,300	516,089	284,739	4,687,596	2,922,450	7,620,046
9 その他	22,159,901	9,106,042	307,120	57,734,940	89,308,003	15,502,976	104,810,979
施設費収益	20,474,529	6,800,850	-	57,417,000	84,692,379	-	84,692,379
物品受贈益	1,656,917	798,273	214,600	317,940	2,987,730	-	2,987,730
その他雑益	28,455	1,506,919	92,520	-	1,627,894	15,502,976	17,130,870
計	2,309,673,905	4,047,327,295	470,118,714	565,541,774	7,392,661,688	1,042,075,757	8,434,737,445
III 事業損失(△損失)	8,125,786	4,387,985	5,712,957	1,475,475	19,702,203	638,968	20,341,171
IV 総資産	7,919,425,914	8,148,963,377	709,299,072	2,197,300,531	18,974,988,894	16,061,487,431	35,036,476,325
(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。							
つくば中央研究所							
寒地土木研究所							
水災害・リスクマネジメント国際センター							
構造物メンテナンス研究センター							
固定資産	3,332,997,997	1,445,623,449	481,352,551	920,901,765	6,180,875,762	332,613,168	6,513,488,930
建物	340,361,637	181,315,517	2,391,155	28,260,279	552,328,588	52,378,506	604,707,094
構築物	2,264,891,013	277,003,269	41,820,620	808,174,956	3,391,889,858	4,408,815	3,396,298,673
機械及び装置	56,844,746	6,175,616	177,756	539,320	63,737,438	1,488,526	65,225,964
車両運搬具	243,753,220	384,979,805	35,028,094	29,142,672	692,903,791	29,056,892	721,960,683
工具器具備品	1,405,340,435	4,750,297,000	110,889,063	410,155,539	6,676,682,037	13,801,991,653	20,478,673,690
土地	213,814,650	2,625,000	-	-	216,439,650	-	216,439,650
建設仮勘定	33,185,311	33,773,041	2,702,973	126,000	69,787,325	15,445,633	85,232,958
ソフトウェア							

(注1) 事業の区分及び内容は以下のとおりであります。

つくば中央研究所 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等(寒冷地土木技術に関するものを除く)

寒地土木研究所 上記業務のうち寒冷地土木技術に関すること

水災害・リスクマネジメント国際センター 水関連災害及びそのリスクマネジメント等に関すること

構造物メンテナンス研究センター 土木構造物の耐震技術及びメンテナンス等に関すること

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である総務部及び企画部等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

(注5) 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

区分	つくば中央研究所	寒地土木研究所	水災害・リスクマネジメント国際センター	構造物メンテナンス研究センター	計	法人共通	合計
(単位:円)							
損益外減価償却相当額	604,592,847	135,109,726	32,704,214	109,618,844	882,025,631	17,864,598	899,890,229
損益外除売却差額相当額	19,508,863	6,948,126	-	2,274,499	28,731,488	-	28,731,488
引当外賞与見積額	△469,210	1,099,152	15,159	△168,287	476,814	917,372	1,394,186
引当外退職給付増加見積額	△38,644,133	9,522,704	△13,450,694	△66,957,469	△109,529,592	104,466,580	△5,063,012
(注6) つくば中央研究所において目的積立金を取崩し、これを財源とする業務経費が3,815,097円あり、これを考慮するとつくば中央研究所の事業利益が11,940,883円となります。							
当事業費用合いの目的積立金取崩額が3,815,097円あり、これを考慮するとつくば中央研究所の事業利益が11,940,883円となります。							

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

21. 関連公益法人等

当期は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。